

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水俊彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,529,231	4,560,949	19,051,410
経常損失() (千円)	27,514	216,192	69,353
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	76,279	173,645	174,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,059	512,054	506,551
純資産額 (千円)	12,414,016	11,083,058	11,812,350
総資産額 (千円)	23,114,466	21,469,683	22,243,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	21.78	49.60	49.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	51.6	53.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、非連結子会社でありましたMEIWA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. (自動車部品事業)を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・株安の進行により景況感は悪化傾向にあり、外需の落ち込みや個人消費の低迷など、景気は低調に推移しております。海外においては、米国経済は回復基調が持続しているものの、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱問題の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、北米で引き続き堅調な市場環境が続いているほか、中国でも小型車向けの減税措置等を背景に需要は堅調に推移しました。国内では軽自動車増税の影響が続く中、熊本地震や燃費偽装問題などの影響もあり、生産台数、販売台数ともに前年を下回りました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内では熊本地震をはじめとする自動車減産の影響を受け減少しましたが、タイ子会社の連結など海外売上高の増加により4,560百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。営業損失は、国内売上高の減少等により104百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）となりました。経常損失は、外貨建（海外子会社の円建を含む）資産・負債の評価損など為替差損123百万円の計上等により216百万円（前年同四半期は経常損失27百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、173百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は4,169百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント損失は113百万円（前年同四半期のセグメント損失は85百万円）となりました。

住宅

売上高は387百万円（前年同四半期比39.3%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

その他

売上高は3百万円（前年同四半期比39.5%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期のセグメント損失は1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は21,469百万円（前連結会計年度末比773百万円減）となりました。

このうち流動資産は、10,170百万円（前連結会計年度末比444百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が131百万円、現金及び預金が292百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、11,298百万円（前連結会計年度末比329百万円減）となりました。これは主に投資有価証券が208百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,386百万円（前連結会計年度末比44百万円減）となりました。

このうち流動負債は6,569百万円（前連結会計年度末比28百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が152百万円減少した一方、短期借入金が180百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、3,817百万円（前連結会計年度末比73百万円減）となりました。これは主に長期借入金が56百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,083百万円(前連結会計年度末比729百万円減)となりました。これは主に利益剰余金が381百万円、その他有価証券評価差額金が151百万円、為替換算調整勘定が193百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,482,000	34,820	同上
単元未満株式	普通株式 19,259	-	同上
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,820	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番 1号ルリエ本厚木	1,600	-	1,600	0.04
計	-	1,600	-	1,600	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,186	2,970,786
受取手形及び売掛金	5,110,695	4,978,981
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,103,619	1,048,533
原材料及び貯蔵品	505,357	554,982
繰延税金資産	186,620	210,848
その他	345,870	306,791
流動資産合計	10,615,349	10,170,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,773,508	2,800,091
機械装置及び運搬具（純額）	1,802,292	1,864,189
工具、器具及び備品（純額）	606,845	596,627
土地	2,032,564	2,030,993
リース資産（純額）	184,928	180,866
建設仮勘定	475,205	421,125
有形固定資産合計	7,875,343	7,893,894
無形固定資産	576,332	532,495
投資その他の資産		
投資有価証券	1,742,951	1,534,359
繰延税金資産	749,695	816,071
保険積立金	98,340	100,256
その他	604,089	440,133
貸倒引当金	18,752	18,451
投資その他の資産合計	3,176,325	2,872,369
固定資産合計	11,628,001	11,298,759
資産合計	22,243,351	21,469,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,476,322	4,323,326
短期借入金	710,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	430,000	345,000
リース債務	63,132	56,607
未払法人税等	42,290	10,309
賞与引当金	160,134	80,958
その他	658,754	863,089
流動負債合計	6,540,635	6,569,291
固定負債		
長期借入金	1,512,700	1,455,950
リース債務	169,653	163,372
退職給付に係る負債	1,854,606	1,850,448
長期未払金	290,935	290,935
その他	62,469	56,627
固定負債合計	3,890,364	3,817,333
負債合計	10,431,000	10,386,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,386,743	2,377,042
利益剰余金	6,226,952	5,845,790
自己株式	1,936	1,957
株主資本合計	10,779,157	10,388,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,211	170,152
為替換算調整勘定	774,487	581,411
退職給付に係る調整累計額	62,505	56,779
その他の包括利益累計額合計	1,033,193	694,784
純資産合計	11,812,350	11,083,058
負債純資産合計	22,243,351	21,469,683

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,529,231	4,560,949
売上原価	3,896,169	3,959,957
売上総利益	633,061	600,992
販売費及び一般管理費	700,367	705,950
営業損失()	67,305	104,958
営業外収益		
受取利息	4,154	4,081
受取配当金	31,469	16,854
受取賃貸料	1,837	1,346
為替差益	22,021	-
その他	13,277	3,624
営業外収益合計	72,760	25,906
営業外費用		
支払利息	4,320	7,246
支払手数料	1,017	1,281
未稼働設備関連費用	21,399	-
為替差損	-	123,073
その他	6,233	5,539
営業外費用合計	32,969	137,140
経常損失()	27,514	216,192
特別利益		
投資有価証券売却益	119,253	-
特別利益合計	119,253	-
特別損失		
固定資産除却損	1,087	1,652
特別損失合計	1,087	1,652
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	90,651	217,845
法人税等	14,372	44,199
四半期純利益又は四半期純損失()	76,279	173,645
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	76,279	173,645

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	76,279	173,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,966	151,058
為替換算調整勘定	11,880	193,076
退職給付に係る調整額	5,626	5,726
その他の包括利益合計	52,219	338,408
四半期包括利益	24,059	512,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,059	512,054

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間より、MEIWA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
減価償却費	224,715千円	242,298千円
のれんの償却額	454千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	87,557	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額2.5円には、東京証券取引所市場第一部へ指定されたことに対する記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,037	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,244,780	278,018	6,432	4,529,231	4,529,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,244,780	278,018	6,432	4,529,231	4,529,231
セグメント利益又は損失()	85,057	19,258	1,506	67,305	67,305

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,169,656	387,402	3,890	4,560,949	4,560,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,169,656	387,402	3,890	4,560,949	4,560,949
セグメント利益又は損失()	113,065	8,048	59	104,958	104,958

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	21円78銭	49円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	76,279	173,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失()	76,279	173,645
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,502,195	3,501,236

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。